

[博士論文審査要旨]

申請者：小川 史郎

論文題目 わが国百貨店における食品売場の誕生と発展

審査員 橘川 武郎

山下 裕子

上原 渉

本論文は、わが国の百貨店における食品売場の生成と発展のプロセスを、経営史的観点に立って解明し、百貨店の歴史に新たな光を当てようとしたものである。このような課題設定の背景には、同業界の主流を占めてきたのが「呉服店系百貨店」であったため、既存の百貨店史研究が、衣料品取引にその関心を集中し、「食品売場についてはほとんど語ってこなかった」という、先行研究に対する批判的な問題意識が存在する。しかも、近年の百貨店経営では、「デパ地下」と呼ばれる食品売場の売上高構成比が徐々に高まり、減少傾向にある百貨店全体の売上を下支えする機能を果たしているのである。

本論文の筆者は、ほぼ 20 世紀全般にわたる長い時間軸を視野に入れて、日本の百貨店における食品売場の在り方の変化を、エポック・メイキングな出来事を綴る形でヴィヴィッドに描き出す。そして、1906 年の三越呉服店・日比翁助のハロッズ視察が食品売場創設のきっかけとなった、当初から中元・歳暮・冠婚葬祭のギフト需要と良品廉価の販売姿勢が重要な意味をもった、1923 年の関東大震災後に開始された冷凍鮮魚の販売が食品売場の規模拡大をもたらした、戦後にはいるとブランド集積売場（名店街）への出店が特徴ある中小菓子メーカーと百貨店との双方に利益をもたらした、1960～70 年代には主としてターミナル系百貨店が食品の品揃えを充実させた、1980 年代以降はロック・フィールドが革新を牽引する形で惣菜売場の再構築＝「デパ地下」への進化がみられた、などの興味深いファクツを提示している。

一方で、本論文は、事実の提示にとどまることなく、わが国の食品売場の発展メカニズムの析出も試みる。その際、筆者が注目するのは、百貨店と出店事業者とのあいだの取引制度の変化である。本論文の筆者によれば、食品売場の中心的な取引制度は、買取仕入返品不可能取引から売上仕入取引（売れた分だけ後日仕入計上する制度）に移行した。この変化は、百貨店が、「百貨店販路専門業者との競争に敗れ、百貨店販路専門業者を積極的に開拓し取り込む方向に転換」したことによって生じた。ただし、食品売場における買取仕入返品不可能取引の放棄は、衣料品売場について一部の先行研究が指摘するような、百貨店側の組織能力の後退をもたらしたわけではなかった。食品売場では百貨店側は、「酒を含む一般保存食品のみ自営で運営し、高度な鮮度管理が必要な食品やブランド店の売場集積

区域においては売場の編集能力と運営管理、販売員の接客教育と顧客対応に特化した」のである。

本論文のメリットとしては、次の2点を指摘すべきである。

第1は、資料的制約が大きいなかで、2次的なものが多いとはいえ、関係史・資料を丹念に発掘し、わが国の百貨店における食品売場の通史を描く際に言及が求められる主要な要素を、ともかくも抽出してみせたことである。これは、先行業績が衣料品売場の分析に集中してきたため生じていた、研究史上の空白を埋める意味合いをもつ。

第2は、売上仕入取引の機能を再評価し、その採用が少なくとも百貨店の食品売場にとっては合理的な選択であった点を明らかにしたことである。従来、取引制度の評価は、衣料品部門に関して行われてきた。百貨店における衣料品売場が、他業態と比べて相対的に弱体化してきたことを考えると、食品部門における売上仕入取引の更なる研究は、百貨店研究の今後の進化に寄与する可能性がある。

とは言え本論文にも、指摘すべき問題点がある。第1は、関連史・資料を渉猟した努力は認めるものの、記述が主要なエピソードを綴るという域を出ておらず、百貨店食品売場の通史を実証的に解析したという水準には到達していないことである。第2は、先行研究のサーヴェイ対象が基本的には百貨店史にかかわる業績のみに限定されており、本テーマに関連する諸理論についての検討、考察が十分には行われていないことである。しかしながら、これらの問題点は本論文の長所を損なうものではなく、また筆者自身もそれらについて認識しているため、筆者の今後の研鑽により克服が可能だと判断できる。

よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。